

第9期

自 2022年10月1日
至 2023年9月30日

決算公告

株式会社ツナググループ HC

貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	3,191,783	流動負債	1,760,186
現金及び預金	268,750	買掛金	440,062
売掛金	1,192,931	前受金	85,631
短期貸付金	1,313,807	未払金	951,061
未収入金	292,926	未払費用	55,643
その他	127,475	未払法人税等	66,074
貸倒引当金	△4,108	未払配当金	100,000
固定資産	1,173,004	その他	61,711
有形固定資産	18,805	固定負債	1,690,833
建物付属設備	70,852	長期借入金	1,690,833
減価償却累計額	△63,492	その他	0
工具器具備品	126,170	負債合計	3,451,019
減価償却累計額	△114,725	【 純 資 産 の 部 】	
無形固定資産	780,272	株主資本	913,524
ソフトウェア	27,921	資本金	50,000
のれん	752,274	資本剰余金	839,864
商標権	3	資本準備金	5,000
ソフトウェア仮勘定	73	その他資本剰余金	834,864
投資その他の資産	373,925	利益剰余金	23,660
繰延税金資産	51,307	利益準備金	7,500
長期貸付金	229,309	繰越利益剰余金	16,160
その他	93,308	評価・換算差額等	243
		その他有価証券評価差額金	243
資産合計	4,364,787	純資産合計	913,767
		負債・純資産合計	4,364,787

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品… 最終仕入原価法
貯 蔵 品… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 5年～18年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し

回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方法を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	100,000	—	—	100,000

(2) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 9,137.68円

1株当たり当期純利益 1,276.77円

(3) 配当に関する事項

2023年9月29日付で当社100%完全親会社である株式会社ツナググループ・ホールディングスへ配当いたしました。

- ・ 配当財産の種類及総額
金銭
- ・ 株主に対する配当財産の割当てに関する事項
当社普通株式 1 株について1,000円
配当総額100,000,000円をその他利益剰余金から配当
- ・ 効力発生日
本現物配当の効力発生日は2023年9月29日

(4) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

（当期純損益）

当期純利益 127,676 千円

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。